

第 1 回 下水道分野における IS055001 適用ユーザーズガイド検討委員会 議事概要

日 時：平成 26 年 9 月 29 日 13:30～15:30

場 所：AP 東京八重洲通 13 階 B 会議室

出席者：

委員長	京都大学経営管理大学院教授	河野	広隆
委員	全国上下水道コンサルタント協会技術・研修委員会委員長	池田	信己
〃	日本適合性認定協会(JAB) 事業企画部長	植松	慶生
〃	日本下水道管路管理業協会専務理事	酒井	憲司
〃	日本下水道施設管理業協会常務理事	佐藤	洋行
〃	日本マネジメントシステム認証機関協議会(JACB) 幹事	蛭田	道夫
〃	日本下水道事業団事業統括部次長	細川	顕仁
〃	日本下水道施設業協会専務理事	堀江	信之
〃	仙台市建設局経営企画課経営戦略室室長	水谷	哲也
〃	日本規格協会	若木	和雄
委員随員	日本規格協会	千葉	祐介
特別委員	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道機能復旧研究官	尾崎	正明
〃	国土交通省大臣官房技術調査課建設システム管理企画室長	高村	裕平
〃	愛知県建設部下水道課課長	久保	裕志 (山本委員代理)
〃	愛知水と緑の公社下水道部管理課課長補佐	丸山	司
事務局	国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道企画課		

概 要：

委員の紹介（委員長の選出）

- ・事務局より今年度変更のあった委員の方について紹介。
- ・事務局より委員長の推薦があり、河野広隆委員が委員長に選任された。

(1) 委員会の設立趣旨、公開等の取扱いについて

- ・事務局より委員会の設立趣旨を説明し、委員より賛同を得た。
- ・事務局より公開等の取扱いについて、説明された。検討委員会及び会議資料は原則として公開・公表とするが、非公開情報を使用して議事を運営する場合など委員長が適当と認める場合には非公開・非公表とすることができることとして了承された。

(2) 昨年度の活動内容の紹介及び IS055001 認証の普及状況

事務局から配付資料 2 について説明が行われた。

(委員長) 昨年度行われた認証は試行認証と示されている、一般の認証とは異なるか？

(事務局) 国交省のプロジェクトとしては下水道分野におけるトライアルであるため、試行認証と呼んでいるが、昨年度行われた認証は BSI や Bureau Veritas Certification などの他国の認証機関による認証と同等であると考えており、仙台市や水 ing の立場から見れば試行ではなく正式な認証と位置づけている。

- (委員) 道路や河川などの他の国交省の直轄事業における ISO55000 シリーズの認証取得に関する動向は如何か。
- (委員) ISO55001 シリーズを国交省の事業にあてはめられるかと考えた場合、料金収入を得て公共施設を管理する上下水道のような分野から取り組んでいくのが良いと考えられる。そのため下水道分野が先行しており、下水道分野における取組み状況を踏まえて、他の直轄事業へ展開していければよいと考えている。
- (事務局) 上水道分野も関心を持っている事業者があり、厚生労働省なども関心を持っていると聞いている。

(3) 仙台市における ISO55001 導入のメリット

水谷委員より配布資料 3 について説明が行われた。

- (委員) 資料 12 ページに示される更新費用の減少分とは、具体的に何か。また、コストを削減することにより将来のリスクは上がっていないのか。
- (委員) アセットマネジメントの導入により、下水道施設の調査状況がより正確となり、標準耐用年数や仙台市における施設の劣化曲線との比較や実際の故障の発生状況等の整理によって、まだ更新しなくてもよい施設を詳細に把握できるようになったため、更新費用が減少したと捉えている。具体的にリスクがどの程度増減したのかを検証してはいないが、過度なリスク抑制が解消されただけであるので、将来のリスクは上がっていないと考えている。基本的にリスクが高まる前に更新を行うという考えである。
- (委員) 新たに下水道部門に配属された職員がアセットマネジメントになじむための取り組みとして、どんな取り組みを実施しているのか。また、新しく配属された職員がなじむまでにどの程度の時間を要するのか。
- (委員) 研修により教育を図っている。また、業務プロセスを共有化、システム化しているので、実業務の中で自然と貢献できるような業務形態となっている。
- (委員) アセットマネジメントを導入した効果は出にくい、説明しにくい、仙台市では局長や首長、財政当局等にご理解いただけているのか。
- (委員) 仙台市はトップランナーであることもあり局長、首長にはご理解いただいているが、他部局への説明はどうしても時間がかかる部分がある。
- (委員) アセットマネジメントに対して現場の人の協力は得られているか。
- (委員) 仙台市は管路部門で認証を取得しているが、これは 2008 年から実施した改善施行のなかで、アセットマネジメントを導入することで業務をスムーズに実行できるということを説明し、理解して頂いたことにより、管路部門からは協力を得ることができている状況である。一方、施設部門では、アセットマネジメント導入で更新事業などを中心に逆に手間が増えるのではと懸念されており、取り組みが遅れている。ケーススタディーを実施するなど、丁寧に説明していくことが重要であると考えている。
- (委員) 記録と情報共有に関して負担が増えると思われるが、どの程度増えて、その負担の増加をどのように改善しているか。職員の意識レベルの向上がないと、これらの取り組みの実施は難しいのか。
- (委員) 職員の意識レベルはアセットマネジメント導入前に比べて大きくは変わっていないと思われる。情報収集については、アセットマネジメント導入前に行ってきたもので構わないというスタンスで行っている。最初は、それまでの業務で記録されていた事項をそのまま「システムに入力してもらおう」ことで、様々な情報を電子情報として収集すること

としている。まずは、電子情報として保管するという意識づけが大切である。また、業者発注のものに関しては提出様式を統一してもらうことで負荷をあまり増やすことなく情報収集ができると思われる。

- (委員) PDCA を回しながら改善を図っていくことを基本として考えてよいのか。
- (委員) 職員が業務の中で改善すべきことに気づき、自主的にシステムを改善しようと考えてもらえるような環境を作っていくことで重要である。
- (委員) アセットマネジメントに対する苦手意識を持っている自治体などに意欲を持っていただくため、ユーザーズガイドには仙台市等を事例として現場レベルで喜ばれたことやアセットマネジメントを導入してよかったことなどを3つずつ程度盛り込めればよいと思う。
- (委員) 様々なデータがビジュアル化されて見えてくることで、課題やその解決方法の分析ができるようになる。投資判断の際に財政部局にリスク基準などを用いて説明を行うことで理解して頂けるようになる。仙台市では、アセットマネジメントの導入による様々なメリットが生まれ始めている段階である。
- (委員長) 他の自治体ではどのようにアセットマネジメントを導入していけばよいと思うか、導入したいと考えている人をどのように支援すればよいと考えるか。
- (委員) アセットマネジメントを導入することによる面白さを発信していくことがよいと考える。あわせて、アセットマネジメントのアウトプット(組織内部による成果)を継続しなければ、アウトカム(外部に対する成果)が継続されないことを積極的に伝えなければならない。そのためにもアセットマネジメントシステムという仕組みを確立し、人が移動した際にも継続できる環境を作る必要がある。これは下水道分野に関わらずどの部門も同様である。
- (事務局) 現在、全国の下水道データベースの構築を行っている。下水道はデータを全く持っていないわけではないが、そのデータを使いこなせておらず、他の自治体と比較できていない。下水道統計などのデータベースも活用されているとは言い難い。国が人間ドックのような形で各事業体に気づきを提供できるような手伝いをしていけたらと考えている。
- (委員) 地震対策等で手一杯で、マンパワーが足りていない事業体が多いため、国から支援いただければと思っている。
- (委員長) 強制力を持たせるのは困難だが、気づきを提供する仕組みを作ることが重要である。

(4) 委員会の検討事項及び今年度の進め方

事務局より配布資料4について説明が行われた。

- (委員) アウトソーシングの形態、あり方についての考えはあるのか
- (事務局) アウトソーシングには様々な形態があるが、ISO55001の中でそれぞれの手法の具体的なやり方が定められているわけではない。ISO55001では、アセットマネジメントの活動の一部をアウトソーシングする場合に、管理者はそのリスクを評価して、アウトソースした活動やプロセスを十分にコントロールする必要があるとされている。そのために管理者が最低限やるべきことが要求事項として示されているので、それは、例えば具体的にどのようなことをどのような手法で行えばよいのか、ユーザーズガイドの中で解説することを考えている。

(委員) 普及方策に関して、10月3日に関西版の下水道場でアセットマネジメントの講習が開かれる。また10月29日には仙台市で水コン協主催のアセットマネジメント講習会が開かれる。今後、水コン協と仙台市でワークショップの実施を検討している。

(5) 認証支援対象事業体の事業概要

山本委員代理より配布資料5について説明が行われた。

- 愛知県では11流域下水道の流域を有しており、それらすべてを指定管理者である「愛知水と緑の公社」が管理している。今回の試行認証支援では11ある処理区のうち五条川左岸流域を対象として、県と公社のペア認証を目指す。
- 公社が保有する維持管理情報を県と共有化し、建設計画や長寿命化計画にフィードバックし、県と公社が密接に連携する資産管理体制を構築するためにアセットマネジメントの導入を目指す。
- 今回は主に県と公社の組織体制として、業務分担と手順、リスク管理等の位置付けを中心に整理し、資産情報のデータベース化や整理は次の段階で行いたいと考えている。

(6) その他

事務局より委員長、委員への謝意及び今後の予定について説明された。

- ISO55001の要求事項に対する実践事例やギャップの情報収集などのためにアセットマネジメント先進都市からなるワーキンググループを設置し、3回程度の開催を予定。
- 次回検討会は、自治体ワーキンググループの実施状況を踏まえて調整する。

- 以上 -